

# 好配当日本株式 オープン

## 愛称：好配当ニッポン

追加型投信／国内／株式

### 交付運用報告書

第56期(決算日2019年7月10日)

第57期(決算日2019年10月10日)

作成対象期間(2019年4月11日～2019年10月10日)

第57期末(2019年10月10日)	
基準価額	11,059円
純資産総額	5,200百万円
第56期～第57期	
騰落率	△ 0.5%
分配金(税込み)合計	170円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、好配当日本株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

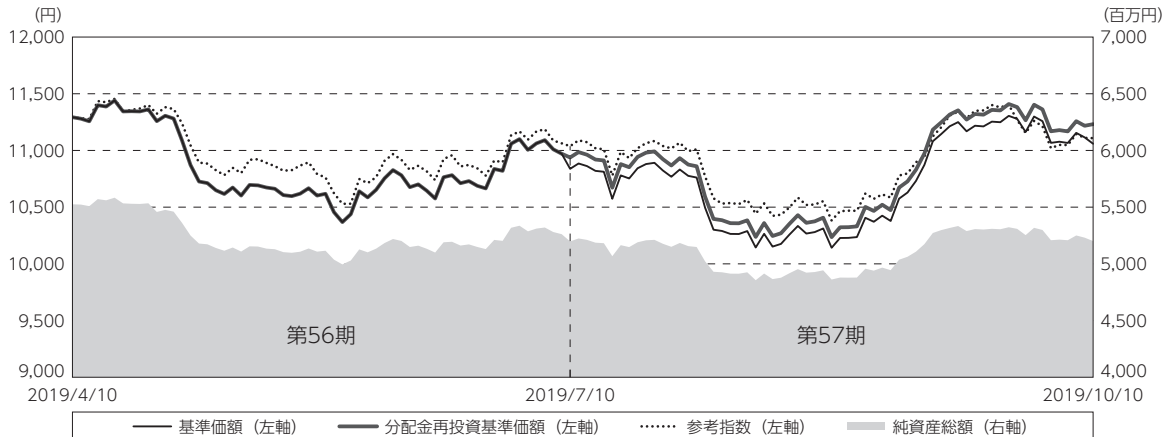


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2019年4月11日～2019年10月10日)



第56期首：11,293円

第57期末：11,059円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2019年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第56期期首11,293円から第57期期末11,059円(分配後)となりました。なお、第56期に100円、第57期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると64円の値下がりとなりました。

## 第56期

- (下落) トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したこと。
- (上昇) 米国のパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したこと。
- (上昇) 米中首脳会談において、貿易協定を再開することで合意し、対中追加関税が先送りされたこと。

## 第57期

- (下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、景気減速への懸念が高まったこと。
- (上昇) 対中追加関税が一部延期となったことにより、先行きへの不安が薄らいだこと。
- (下落) 米国において、ISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年4月11日～2019年10月10日)

項 目	第56期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.605	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(30)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(30)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 3)	(0.031)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.638	
作成期間の平均基準価額は、10,817円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

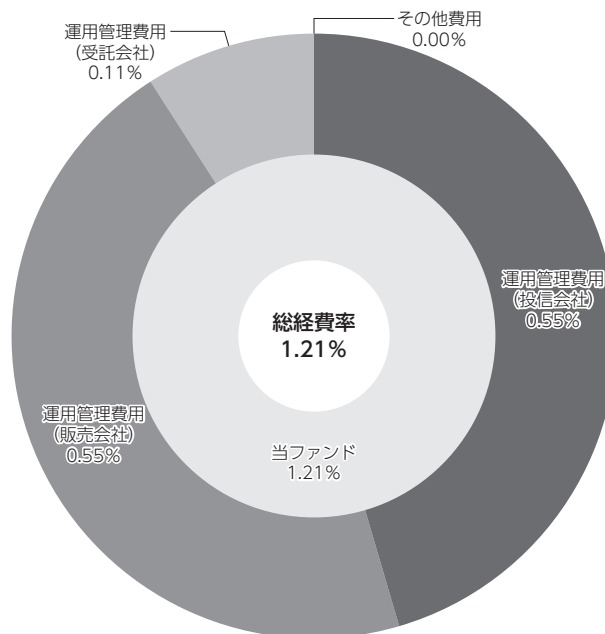
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月10日～2019年10月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年10月10日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日
基準価額 (円)	9,417	11,142	10,202	12,511	12,533	11,059
期間分配金合計(税込み) (円)	—	320	220	490	690	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.7	△ 6.4	27.7	5.6	△ 9.6
参考指数騰落率 (%)	—	20.9	△ 9.8	25.0	4.1	△ 10.3
純資産総額 (百万円)	9,746	8,568	7,301	7,119	6,229	5,200

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

**投資環境**

(2019年4月11日～2019年10月10日)

当作成期首から5月にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことから米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。

6月に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。6月下旬から7月上旬にかけては、米中首脳会談において貿易協議の再開で合意し、対中追加関税が先送りされたことなどが好感されさらに上昇しました。

8月上旬には、トランプ米大統領が中国からの輸出品3,000億ドル相当に対しての追加関税を表明したことや、人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことが投資家心理の悪化に繋がり大きく下落しました。月末にかけては中国の報復的な対米関税引き上げなどによりリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどからさらに下落しました。

9月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され大きく上昇しました。先行き不安が薄らいだことで米国の長期金利が上昇したことも金融株などの押し上げ材料となりました。

9月下旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領の弾劾を巡り米国の政治情勢に不透明感が高まったことに加え、米国のISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったことを受けて、景気減速の懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年4月11日～2019年10月10日)

**【好配当日本株式 オープン】**

主要投資対象である【好配当日本株式 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第56期期末97.5%、第57期期末97.2%としました。

**【好配当日本株式 マザーファンド】****・株式組入比率**

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第57期期末97.3%としました。

**・当作成期中の主な動き**

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

- ①電気機器  
TDK、三菱電機を買い付け
- ②精密機器  
シチズン時計を買い付け
- ③建設業  
コムシスホールディングス、協和エクシオを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①銀行業  
三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループを売却
- ②輸送用機器  
豊田自動織機、日産自動車売却
- ③卸売業  
三菱商事、住友商事売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、ガラス・土石製品、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、食料品、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'19年度予想基準）は約3.4%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月11日～2019年10月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第56期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-2.3%となったのに対して、基準価額は-3.1%となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本電信電話、りらいあコミュニケーションズなどが値上がりしたこと

#### (主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった日産自動車、電通などが市場平均より値下がりしたこと

### 第57期

参考指数の騰落率が+0.6%となったのに対して、基準価額は+2.7%となりました。

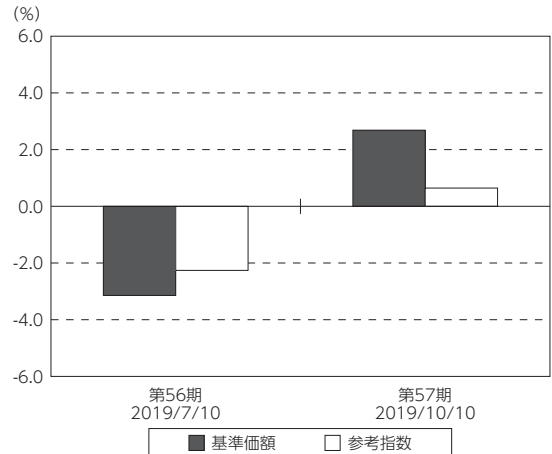
#### (主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった食料品への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった東京エレクトロン、ディップなどが市場平均より値上がりしたこと

#### (主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった石油・石炭製品、ガラス・土石製品への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった日産自動車、セイコーエプソンなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



## 分配金

(2019年4月11日～2019年10月10日)

- (1) 収益分配金については、第56期は1万口当たり100円、第57期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第56期	第57期
	2019年4月11日～2019年7月10日	2019年7月11日～2019年10月10日
当期分配金	100	70
(対基準価額比率)	0.914%	0.629%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	5,383	5,448

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [好配当日本株式 マザーファンド]

#### ・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(値上り益)の獲得を目指します。
- (5) 米中貿易協議が部分合意に達し、貿易摩擦激化の懸念が一時後退したものの、米国のISM製造業景況指数が10年ぶりの低水準となるなど世界経済の先行きが不透明な状態が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

### [好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

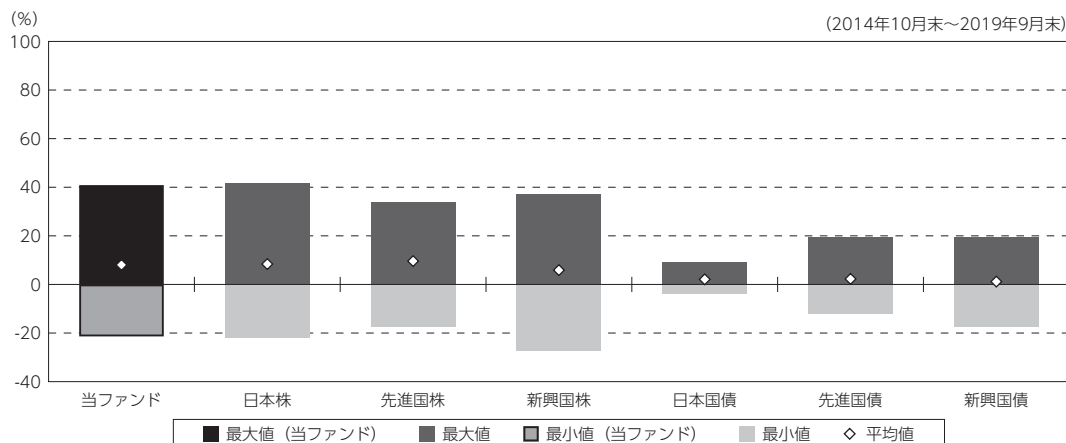
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主要投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	好配当日本株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 21.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.0	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

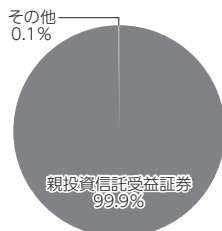
## 組入資産の内容

(2019年10月10日現在)

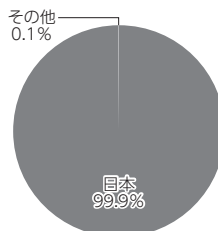
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第57期末
好配当日本株式 マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

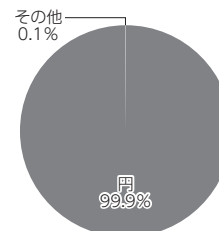
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第56期末	第57期末
	2019年7月10日	2019年10月10日
純資産総額	5,197,757,119円	5,200,933,747円
受益権総口数	4,795,643,518口	4,702,936,557口
1万口当たり基準価額	10,838円	11,059円

(注) 当作成期間中(第56期~第57期)における追加設定元本額は83,636,811円、同解約元本額は272,973,423円です。

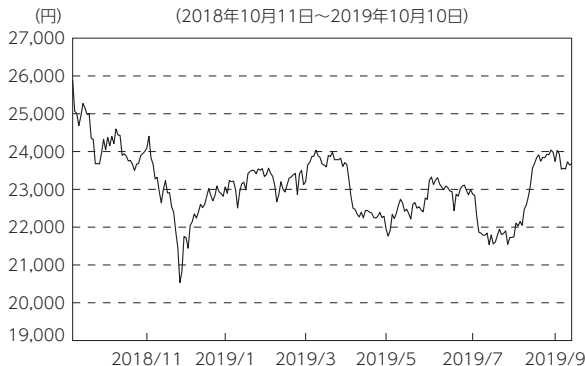
## 組入上位ファンドの概要

## 好配当日本株式 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2018年10月11日～2019年10月10日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.055 (0.055)
合計	13	0.055
期中の平均基準価額は、23,067円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

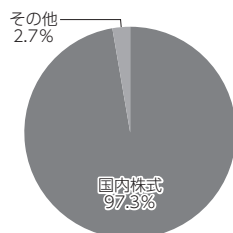
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

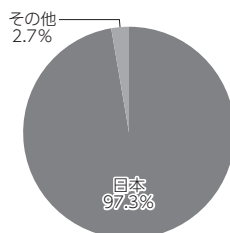
(2019年10月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7%
2 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.6%
3 SUBARU	輸送用機器	円	日本	2.4%
4 アステラス製薬	医薬品	円	日本	1.9%
5 大和ハウス工業	建設業	円	日本	1.9%
6 三菱電機	電気機器	円	日本	1.8%
7 日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.8%
8 JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.8%
9 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.8%
10 小松製作所	機械	円	日本	1.7%
組入銘柄数		144銘柄		

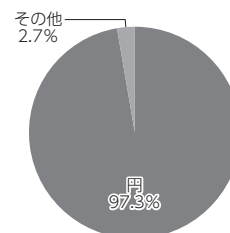
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)